

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小川毅彦
 (氏名) 鈴木憲一

TEL 03-5777-7727

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	8,324	△5.3	219	△11.4	303	7.7	217	19.6
21年6月期第3四半期	8,791	—	247	—	281	—	182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	11,455.55	—
21年6月期第3四半期	9,579.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	4,177	2,893	69.3	152,212.80
21年6月期	4,025	2,674	66.4	140,708.90

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 2,893百万円 21年6月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	8,000.00	8,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,813	16.3	353	101.7	614	141.7	402	402.5	21,148.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 19,008株 21年6月期 19,008株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 19,008株 21年6月期第3四半期 19,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により輸出や個人消費に一部回復の兆しがあらわれ、企業収益にも改善が見られました。しかし、雇用や賃金の回復力は鈍く自律性が弱いことに加えて、設備投資や雇用に対する調整圧力も依然として残されており、予断の許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは顧客企業のニーズの変化に的確に対応すべく業務の請負化を軸とした営業活動を積極的に推進して売上高の維持を図り、原価率の抑制に努めました。また、事業規模に合わせた本社機能や営業所の統廃合等の実施により販売費及び一般管理費を削減し営業利益を確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,324百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は219百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は303百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益は217百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

（技術者派遣・請負・委託事業）

当事業セグメントの業績は、第1四半期連結会計期間においては顧客企業からの減員要請の影響で大幅な減収かつ74百万円の営業損失となりましたが、第2四半期連結会計期間の後半より一部の顧客企業からの受注が増加し、販売費及び一般管理費の削減効果もあって業績は回復基調に転じております。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,866百万円（前年同期比44.9%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益388百万円）となりました。なお、社員の雇用を維持したことに対して支給される雇用調整助成金収入は40百万円であり、これを加味すると当事業セグメントの収支は実質プラスとなっております。

（製造請負・受託・派遣事業）

当事業セグメントにおいては、製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社T T Mが業務の請負化・受託化を積極的に推進した結果、それらは同社の売上高の6割強を占めるに至っており、売上高及び営業利益の増加に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は5,450百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益は160百万円（前年同期は営業損失137百万円）となりました。

（障がい者雇用促進事業）

当事業セグメントにおいては、従前どおり清掃・梱包等の軽作業を中心に業務を行い、障がい者雇用の維持をはかりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は23百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、3,004百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比201百万円増加）、受取手形及び売掛金（同23百万円増加）であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、1,173百万円となりました。主たる変動項目は、建物及び構築物（前連結会計年度末比56百万円減少）、土地（同354百万円減少）、投資不動産（同425百万円増加）であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、4,177百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,212百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比306百万円減少）、賞与引当金（同108百万円増加）であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、71百万円となりました。主たる変動項目は、退職給付引当金（前連結会計年度末比43百万円減少）であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、1,284百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、2,893百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、1,476百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、203百万円となりました。

主な収入は、税金等調整前四半期純利益357百万円、賞与引当金の増加額108百万円であり、主な支出は、未払費用の減少額306百万円、退職給付引当金の減少額43百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2百万円となりました。

主な収入は、預託金の回収による収入63百万円、敷金及び保証金の減少額21百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出38百万円、のれんの取得による支出54百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。

これは、リース債務の返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

ロ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,890	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,217,837	1,194,480
その他	309,522	309,592
流動資産合計	3,004,250	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,546	169,922
減価償却累計額	△29,318	△37,839
建物及び構築物(純額)	75,228	132,083
土地	93,200	447,200
その他	79,331	83,104
減価償却累計額	△57,995	△52,032
その他(純額)	21,336	31,071
有形固定資産合計	189,764	610,354
無形固定資産		
のれん	186,717	216,210
その他	25,446	26,173
無形固定資産合計	212,163	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	665,825	224,344
減価償却累計額	△49,778	△33,358
投資不動産(純額)	616,047	190,985
投資有価証券	—	8,360
その他	155,235	194,305
投資その他の資産合計	771,282	393,651
固定資産合計	1,173,210	1,246,389
資産合計	4,177,461	4,025,471

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	679,880	986,462
未払法人税等	145,166	49,501
未払消費税等	87,141	23,904
賞与引当金	185,354	76,900
その他	114,776	108,417
流動負債合計	1,212,318	1,245,185
固定負債		
退職給付引当金	35,474	79,121
その他	36,407	26,569
固定負債合計	71,881	105,691
負債合計	1,284,200	1,350,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	786,795	569,048
株主資本合計	2,893,260	2,675,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△918
評価・換算差額等合計	—	△918
純資産合計	2,893,260	2,674,594
負債純資産合計	4,177,461	4,025,471

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,791,963	8,324,147
売上原価	7,006,006	6,684,883
売上総利益	1,785,956	1,639,263
販売費及び一般管理費	1,538,618	1,420,169
営業利益	247,338	219,094
営業外収益		
受取利息	3,978	527
受取配当金	151	18
不動産賃貸料	36,547	27,914
助成金収入	6,107	67,520
その他	6,075	5,442
営業外収益合計	52,860	101,423
営業外費用		
支払利息	—	3,576
不動産賃貸原価	16,585	13,199
その他	1,805	366
営業外費用合計	18,391	17,142
経常利益	281,807	303,375
特別利益		
消費税差額益	—	99,616
投資有価証券売却益	—	636
固定資産売却益	—	109
特別利益合計	—	100,362
特別損失		
固定資産除却損	2,053	9,947
減損損失	—	31,633
リース解約損	—	4,312
特別損失合計	2,053	45,893
税金等調整前四半期純利益	279,754	357,843
法人税、住民税及び事業税	107,144	176,333
法人税等調整額	△9,479	△36,236
法人税等合計	97,664	140,096
四半期純利益	182,089	217,747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,754	357,843
減価償却費	30,816	29,199
減損損失	—	31,633
のれん償却額	17,492	51,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,590	108,454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,131	△43,646
受取利息及び受取配当金	△4,130	△545
支払利息	—	3,576
固定資産除却損	2,053	9,947
売上債権の増減額(△は増加)	543,423	△23,357
未払費用の増減額(△は減少)	△505,359	△306,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△181,354	63,237
その他	47,697	△34,113
小計	180,671	247,506
利息及び配当金の受取額	4,268	593
利息の支払額	—	△3,576
法人税等の支払額	△271,327	△93,315
法人税等の還付額	—	52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,387	203,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,941	△38,799
有形固定資産の除却による支出	△342	△6,462
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△4,409
投資有価証券の取得による支出	△1,421	△154
投資有価証券の売却による収入	—	10,070
のれんの取得による支出	—	△54,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,061	—
貸付けによる支出	△1,160	△900
貸付金の回収による収入	1,150	310
預託金の増加による支出	△160,000	—
預託金の回収による収入	—	63,250
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△2,429	21,838
その他	△600	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,324	2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,247	△4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△4,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292,959	201,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,444,076	1,476,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働 者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,199,693	3,582,641	9,628	8,791,963	—	8,791,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23,232	23,232	(23,232)	—
計	5,199,693	3,582,641	32,861	8,815,196	(23,232)	8,791,963
営業利益又は営業損失(△)	388,869	△137,426	△4,104	247,338	—	247,338

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
(2) 請負・技能労働者派遣事業……………製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
(3) 障がい者雇用促進事業……………障がい者雇用促進事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	技術者派遣 ・請負・委託 事業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣 事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,820	5,450,550	6,776	8,324,147	—	8,324,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,304	16,304	(16,304)	—
計	2,866,820	5,450,550	23,080	8,340,451	(16,304)	8,324,147
営業利益又は営業損失(△)	△24,176	160,862	△15,427	121,258	97,835	219,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
(2) 製造請負・受託・派遣事業……………製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
(3) 障がい者雇用促進事業……………障がい者雇用促進事業

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式の分割

平成22年5月10日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割に関して決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の市場における流動性を向上させ、取引高および株主数を増加させることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成22年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

平成22年6月30日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。株式分割により増加する株式数を具体的に明示しないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権の行使による新株式発行の可能性があり、分割基準日当日の発行済株式総数が確定しないためであります。

なお、本四半期報告書提出日現在の発行済株式総数を基準として計算すると、分割によって増加する株式数は76,032株となります。

(4) 株式分割の日程

基準日 平成22年6月30日(水曜日)

効力発生日 平成22年7月1日(木曜日)

(5) 新株予約権の払込金額・行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成22年7月1日以降、次のとおりに調整いたします。

	調整後払込金額	調整前払込金額
第1回新株予約権	32,000円	160,000円

第1回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により発行しております。

	調整後行使価額	調整前行使価額
第2回新株予約権	80,000円	400,000円

第2回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により発行しております。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合における1株当たり情報並びに、当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
30,442.56円	28,141.78円

1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,915.93円	1株当たり四半期純利益金額	2,291.11円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。